

技術フォーラム ニュース

シンポジウム アメリカ発の世界同時大不況問題

日時:平成21年2月28日(土)

場所:新橋生涯学習センター

あいさつ: 原田敬美技術フォーラム理事長



さて、本日は、金融政策についてお話頂くため、高橋先生にお越しいただきました。オバマ大統領が引き継いだ問題をどのように認識し、どのように世界的な金融危機を解決するか、お話頂きます。



高橋 健治
(株)東レ経営研究所 特別上席エコノミスト

山一証券から東レに入りました。そのような変わった経歴の持ち主が、米国の金融の話をするのは、驚きをもたれていると思います。

米国では、4番目の証券会社だったリーマン・ブラザーズが破綻しました。山一証券も同様に、日本で4番目の証券会社であったので、不思議な関係性を感じます。

本日は、「サブプライム問題の発生」と「大不況に至った経緯」、「今後の経済をどう見るか」、そして「結論」の順でお話したいと思います。

1. サブプライム問題の発生した背景について

(1) なぜ起きたのか

「プライム」とは、主要という意味で、最も良いところに貸し出しをするということです。「サブプライム」は本来貸してはいけないところに貸し出す、ということです。

日本が80年代のバブルだった時、バブルとっていない人が大部分で、80年代後半の東京地区の土地価格は、米国全土を買うことができました。バブルを経験した日本だからこそ、米国の経済がバブルであることが分かるのです。

一般的には、お金は健全な人に貸すのがあたりまえであるが、本来貸してはいけない、低所得者層(収入もない、仕事もない、資産もない)に貸したのです。さらに問題なのがローンの証券化だ。銀行の責任で

貸すが、証券化すると、銀行の責任から、証券を買った人にリスクが転化し、責任の所在を曖昧になる。その債権には、良い債権と危ない債権があり、それらを一緒に混ぜて一つの商品としてしまう。そうすると、どこに何が入っているか分からないような証券が出来てしまう。

2006年後半頃から、中古住宅の価格が下がり始め、破たんが出てきました。

金融派生商品が下落し、CDS(債務不履行となった場合の一種の保険契約)の損失が拡大しました。

証券化して、分散化することで、格付けが上がり、低リスクローンも加えていくと、ますます格付けが上がっていく。中身が同じなのに、分散化すると、格付けが上がっていくのです。そうするとA+だから大丈夫だろうということで、投資家が分からずに買ってしまっただけで、毒入り饅頭で、本当は格付けBの高リスクローンが入っているかもしれないという状態だったのです。

例えば、地域を分けてリスク分散しても、米国全体で下がってしまったのでだめでした。

ベアー・スタンズは、金融派生商品を結構持っていました。ここがつぶれたら金融機関の損失は大きいということで、米国政府は救ってしまった。その結果、株式市場は安心してしまった。

リーマン・ブラザーズについて、米国政府は、米国で4番目なのでつぶして大丈夫だろうと判断し、つぶしてしまった。ここから株価が下がり、世界経済はまったく変わってしまった。

AIGは、CDS市場で債権を保証していたが、お金を供給してくれなくなった。これが倒産したら、大変なので、倒産させなかった。AIGは今でも大変だが、サブプライムの恐ろしさは、2005年くらいから分かっていた。新規のものはほとんどやめていたが、それでも大変な損が出てしまった。昨年の赤字は、5.7兆円。現在までの米国政府支援は、14兆円で、米政府はまだまだ支援をするはずだ。

2000年にITバブルがはじけ、不況になった。経済成長を維持していきたいという考えから、グリーンスパ

ン自身がサブプライムを認めていたことがあったようだ。そして景気が良くなり、住宅需要が盛んになるという状況が続いたので、金融派生商品による証券化は、素人の目をくらます効果があった。証券化は、投資家に評価させようとしても分からないといところまで、金融工学は行ってしまった。



橋本 義平
(技術士 情報工学、東京工業大学非常勤講師)

(2) なぜ、影響が拡大したのか

なぜ、影響が拡大したのかという、ひとつは、金融派生商品(デリバティブ)が6京円にまで膨れ上がってしまったことにあります。ちなみに、京とは、兆の上の単位です。これは、欧米間の銀行で競争的に拡大したのです。米国の銀行だけでなく、ヨーロッパの銀行も、関与していました。

2. 世界同時大不況へ

(1) アメリカ経済

国際競争力や生産性について、米国の方が、生産性が高く、日本の方が低いということが言われていた。何故か。生産性では、米国は非製造業の生産性が高かった。つまり、金融部門の人数が少ない中で、収益を上げ生産性が高いということが統計結果に現われた。

7千億ドルの公的資金枠を米国は持っていたが、ほとんど使ってしまい、あと1600億ドルしかない。一方、金融機関の経営トップの中には、ボーナス50億円、年収200億円という人々がいた。当然、ボーナスを抑えろという話の中で、オバマ大統領は公的資金注入の金融機関経営者の年収を、4500万円に制限した。

ゴールドマンサックスのトップ(年収53億円)は、早期に、公的資金の返済を行なった。

米国では、SUV(スポーツ多目的車)の大型車が、流行し、これがGMの収益を支えていた。ところが、こういった車は燃料をがぶ飲みする。米国では、税金が安いので、燃費の悪い多目的車が多くなった。

米国の自動車労組は、当時、米国の自動車の従業員の時給が7千円であった。それに加え、年金や医療保護が大変手厚い。これがGMの収益の足をひっぱっている。

(2) 欧州経済

イギリス、アイルランド、スペインも、住宅バブルであったが、大変な状況である。

(3) 中国経済

中国では輸出が鈍化し、IMFの見通しによると、成長率は当初8%位であったが、6.7%位に下げている。

(4) 日本経済

日本の場合、欧米と異なり、心理面による影響が大きく、先行きに対して慎重になり、消費不安が増長して悪い影響が出てくるようになる。

日本を良くするには、将来不安をいかに改善していくか、心理不安をいかに取り除くかである。



日本経済・株式市場の特徴は、銀行が企業の株を持ち合いし、互いに株が下がったことで影響が大きい。

(5) 為替レート

エコノミストは長期的な見方は出来ても、短期的な見方はまず誤ります。あまりに要因が多すぎるので、信用できない。これまでは、消去法的に、円が買われていた面があると思われる。そのときの人気投票の側面がある。

ドルからユーロに行くのかどうか。ユーロ経済はめっちゃちゃんになりつつあり、今の為替はエコノミストにとっても難しくて分からない。

3. 今後の経済をどう見るか。

本屋に行っても色々な本が出ています。“大恐慌”、“千載一遇の大チャンス”など、色々な意見があります。

朝倉慶さんは、金融機関が破綻すればすれば、大恐慌になるという見方をしている。

野口悠紀雄さんは、米国の経常収支の赤字が減り、日本から輸出がこれまで通りいかず、日本は非常に厳しくなるという見方をしている。



長谷川慶太郎さんは、これだけ株が下がったから大チャンスという考えです。

米国経済の回復は、5~10年は

厳しい状況が続くかもしれない。

4. 終わりに

人間、平穏な時代よりは、現在の状況の方が、新たな行動を起こすチャンスがある。企業でいえば、株価がこれだけ下がれば、どこかを買収するチャンスがある。これまでとは全く異なる発想で行動を起こす状況があるわけです。

技術フォーラム 活動報告

1) 監査、研修講師派遣等実績

分野	年度	契約先
建築 (電気、機械含む)	H18年度	荒川区、あきる野市
	H19年度	板橋区(2件)、西東京市、江戸川区、日野市、あきる野市
	H20年度	板橋区(3件)、あきる野市、小平市、杉並区(2件)、上越市、練馬区(2件)、町田市、東村山市、日野市、日光市、西東京市、三鷹市、国分寺市
土木	H18年度	八王子市
	H19年度	板橋区(3件)、国分寺市
	H20年度	江戸川区(2件)、板橋区(2件)、鎌倉市、和光市、太田市
上下水道	H19年度	小平市
	H20年度	太田市
情報	H18年度	町田市(システム監査研修)
監査研修	H18年度	新座市

2) 当会会員による関連雑誌記事、新聞記事、書籍等

1	「事業の無駄を斬る！ 技術専門家の目・総論編」原田敬美 月刊「地方自治職員研修」2006年1月号、公職研
2	「事業の無駄を斬る！ 技術専門家の目・建設編」根本 泉 月刊「地方自治職員研修」2006年2月号、公職研
3	「事業の無駄を斬る！ 技術専門家の目・環境編」高堂彰二 月刊「地方自治職員研修」2006年3月号、公職研
4	「事業の無駄を斬る！ 技術専門家の目・情報編」田吹隆明 月刊「地方自治職員研修」2006年4月号、公職研
5	「談合の根絶 外部監査で公正性確保」原田敬美 読売新聞「論点」2006年3月2日
6	「私の官民協働のまちづくり - 東京港区長奮闘記」原田敬美 学芸出版社 2006.9.10 発行 ISBN4-7615-1217-2

3) 当会主催のシンポジウム抜粋(シンポジウムの様子は <http://www.cea.or.jp/efsca/> で公表中)

6	「ITについてもっと知ろう -進化する情報化時代における市民の役割-」 2007年8月25日(土) 港区生涯学習センター
7	「ITについてもっと知ろう パート2 デジタル社会に生きるには-」 2007年11月24日(土) 港区生涯学習センター
8	「偽装事件の反動の読み方」 2008年2月23日(土) 港区生涯学習センター
9	「インフラ整備の裏話(道路・上下水道)」 2008年5月31日(土) 港区生涯学習センター
10	「自宅でできる地震予知 電磁波ノイズ検出器による地震予知への取り組み」 2008年8月30日(土) 港区生涯学習センター
11	「不祥事と倫理 - 監査の使命」 2008年11月29日(土) 港区生涯学習センター
12	「アメリカ発の世界同時不況問題 その原因と日本への影響」 2009年2月28日(土) 港区生涯学習センター

技術フォーラム 活動予定

1) 監査、研修講師派遣等予定(H21.4月末現在)

特になし

2) 講演予定

テーマ:「わが家のCO₂を減らせ!
家庭用燃料電池の最新動向」

日時:平成21年5月30日(土)
10時10分～11時50分

場所:港区立生涯学習センター

参加費(資料・茶菓代):1000円

内容:講演

講師:前田 賢二氏 東京ガス(株)商品開発部
PEFC 開発グループ 開発推進チームリー
ダー 理学博士/技術士(化学部門)

司会進行:森 豊氏
(工学博士、技術士:機械部門)

当講演への参加ご希望の方は、氏名、所属を明記の上、下記ニュースレター事務局または下記の申込FAXまでご連絡ください。

申込FAX:03-3404-0734

3) 資格認定講習会予定

第3回技術監査人認定講習会

日時:平成21年7月11日(土)

場所:ちよだプラットフォームスクエア 501号室

費用:28,000円

「技術監査人」は現在登録商標申請中です。認定講習会受講ご希望の方は、下記ニュースレター事務局までご連絡ください。

4) その他定例会活動事項

月例会

日時:毎月最終土曜日 10:00～

場所:港区立生涯学習センター

会員であれば、どなたでも自由に参加できます。

5) 会員種別

当会の会員は以下により構成されています。

正会員 (年会費¥5,000)

研究会員 (年会費¥3,000)

6) 当会ホームページのご案内

技術フォーラムの活動は、ホームページで詳しくご覧になれます。 <http://www.cea.or.jp/efsca/>

7) 本の出版予定

本年7月に日刊工業新聞社から当会会員が執筆した下記技術監査人の本が出版されます。ご期待ください。

**「技術には専門の監査が必要だ！」
<技術監査人と業務監査> 監査信頼回復への提言**

編集後記

当NPO法人では、3カ月に1回実施しているシンポジウムの内容を広く皆様に知ってもらうことを大きな目的に年4回「ニュースレター」を発行しています。今月号は2月に実施したシンポジウムの内容「アメリカ発の世界同時不況問題 その原因と日本への影響」について、わかりやすく専門家に語ってもらいました。

このニュースレターに関してのご意見、ご要望があれば下記ニュースレター事務局までご連絡ください。

ニュースレター事務局: oka@cea.jp

特定非営利活動法人 地域と行政を支える技術フォーラム

〒106-0032 東京都港区六本木 3-14-9 妹尾ビル 4階

連絡先 TEL/FAX 03-3403-2325

理事長 原田 敬美